

収支の試算における表示項目説明

1 キャッシュフローベースの収支 表示項目説明

(1) 歳入項目

- ・着陸料等収入：着陸料、停留料を計上している。
- ・土地建物貸付料等収入：土地建物等貸付料、給油施設使用料、浄化槽使用料、雑収入を計上している。
- ・航空機燃料譲与税：県収入となっている航空機燃料譲与税を計上している。
- ・空港整備事業費補助金：空港整備事業費の財源となっている国補助金を計上している。
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金：空港整備事業費の財源となっている国交付金を計上している。
- ・地方交付税相当額：県債の元金利子償還金に対する地方交付税相当額を計上している。

(2) 支出項目

- ・保安関係費：空港警備、消防救難対策、鳥獣防除対策等経費を計上している。
- ・空港土木施設管理費：施設の清掃・除草業務、滑走路・エプロン等施設の維持補修、維持調査等経費を計上している。
- ・航空灯火施設管理費：灯火施設の運用監視、灯火施設の保守点検、補用品調達等経費を計上している。
- ・駐車場管理運営費：駐車場出入口管理、誘導・整理、駐車場管理設備の点検等経費を計上している。
- ・事務所運営費等：監視、エプロン運用、調整、許可等業務、公用車・化学消防車の点検、建物賃借料等事務所運営経費を計上している。
- ・周囲部管理・環境対策費：制限表面部の清掃・除草、調整池の除草・浚渫、航空機騒音対策（住宅防音対策）、電波障害対策等経費を計上している。
- ・浄化槽施設管理費：浄化槽設備の保守点検、清掃、汚水等の水質検査、汚泥処理等経費を計上している。
- ・給油施設管理費：給油施設の管理運営、日常点検、法定点検、保管燃料の品質管理等経費を計上している。
- ・人件費：空港管理事務所職員の給与、諸手当、共済負担金を計上している。
- ・空港整備事業費：ターミナル地区西側整備事業費等空港本体や関連施設の整備に係る事業費を計上している。
- ・借入金償還金：空港本体整備事業費及び空港関連施設整備事業費に係る県債の元金利子償還額を計上している。

2 企業会計の考え方を取り入れた収支 表示項目説明

(1) 損益計算書

ア 営業収益

- ・着陸料等収入：着陸料、停留料を計上している。
- ・土地建物貸付料等収入：土地建物等貸付料、給油施設使用料、浄化槽使用料を計上している。

イ 営業費用

- ・保安関係費：空港警備、消防救難対策、鳥獣防除対策等経費を計上している。

- ・空港土木施設管理費：施設の清掃・除草業務、滑走路・エプロン等施設の維持補修、維持調査等経費を計上している。
- ・航空灯火施設管理費：灯火施設の運用監視、灯火施設の保守点検、補用品調達等経費を計上している。
- ・駐車場管理運営費：駐車場出入口管理、誘導・整理、駐車場管理設備の点検等経費を計上している。
- ・事務所運営費等：監視、エプロン運用、調整、許可等業務、公用車・化学消防車の点検、建物賃借料等事務所運営経費を計上している。
- ・周囲部管理・環境対策費：制限表面部の清掃・除草、調整池の除草・浚渫、航空機騒音対策（住宅防音対策）、電波障害対策等経費を計上している。
- ・浄化槽施設管理費：浄化槽設備の保守点検、清掃、汚水等の水質検査、汚泥処理等経費を計上している。
- ・給油施設管理費：給油施設の管理運営、日常点検、法定点検、保管燃料の品質管理等経費を計上している。
- ・人件費：空港管理事務所職員の給与、諸手当、共済負担金を計上している。
- ・空港整備経費：空港整備事業費のうち、資産化されない委託料等事業経費を計上している。
- ・減価償却費：空港管理事務所が管理する耐用年数1年以上かつ取得価格20万円以上の建物、工作物、備品に係る減価償却費を計上している。

登載価格×償却率＝減価償却費

ウ 営業外収益

- ・航空機燃料譲与税：県収入となっている航空機燃料譲与税を計上している。
- ・地方交付税相当額：県債利子支払額に対する地方交付税相当額を計上している。
- ・雑収入を計上している。

エ 営業外費用

- ・支払利息：空港本体整備事業費及び空港関連施設整備事業費に係る県債利子支払額を計上している。

(2) 貸借対照表

- ・土地：空港管理事務所が管理する空港用地を計上している。
- ・建物：電源局舎、消防庁舎等建物を計上している。
- ・構築物等：工作物（滑走路舗装、誘導路舗装、エプロン舗装、駐車場舗装、灯火設備、フェンス等）、備品（化学消防車、医療作業車等）を計上している。
- ・建設仮勘定：空港整備費のうち、未完工事分を建設仮勘定に計上している。
- ・未収金：平成23年3月分の着陸料、停留料、給油施設使用料について計上している。
- ・借入金：県債借入金を計上している。
- ・退職給与引当金：静岡県公会計における1人当たり退職手当引当金を根拠として空港管理事務所職員分相当額を計上している。
- ・賞与引当金：静岡県公会計における1人当たり賞与引当金を根拠として空港管理事務所職員分相当額を計上している。
- ・公共資産等整備国補助金：資産構築に係る国庫補助金（国交付金を含む）を計上している。
- ・公共資産等整備一般財源：資産構築に係る県の一般財源投入額を計上している。